

4.28 を念頭に

討記資料 201

1972.4.21

## 沖縄人民解放一政府打倒の

### 大義を壳う取るためには 明大室工部反帝学生議会

明大II部の主な行動、教私夢の音さん

沖縄斗争に巻き込む 基調方針とこの要約を提起し、主張をスケル、取扱い  
討論の資料として活用し確信をもつて、代表員が島外、子供、サークル、私場からの  
ト权を確立し、巨大組織の創出する、更に其に巻きこむことを強く訴えます。

### I 72年返還はいかなる政局のなかでこれに対応する方針は何々。

A. 72年返還を通して日米反革命階級同盟の再編強化（日帝マルショアジーの共同利益）  
日米韓台四重統治体制の構築、そしての、自衛隊の沖縄派兵をテコとした沖縄  
の日本車輪前進基地化、これに対決し、膺田主義者との矛盾の発生、東化としての反  
革命战争の企画され、これは陰謀いざわらうものとしての体制間戦争の強化に対し、日  
本又はレーリア人の方は連絡を通した旨は膺田主義打倒—世界同時革命の發をばらん反革  
命的階級的反戦斗士で答える。

B. 72年返還—本土沖縄一体化を通して日本の國民統合政策（日帝マルショアジーの獨  
利害）の徹底、その環としての自衛隊の沖縄派兵をテコとした当社の反革命軍と対  
しての打ち壓り、ヒューケ、アジア太陽、中国反革命派兵、日本軍の強化のテン本を基礎に見ておらず。そして朝  
韓半島の危機の進行に見合ひ、日本軍の強化のためのための反革命派兵、日本軍の強化のためのための反革命派  
兵を含んで、又ルシオラジオの賛成の統治村構造の玉縄強化が急切である。且紅旗の沖縄派  
兵はすでにそのオーバーだった。

我々は、ヨーロッパ72年返還がそういう理由主義的国民統合の子コとてあることをどちら  
これを粉砕していくねばならぬ。そして、その環である自衛隊、沖縄派兵を断固阻止して  
いく斗士、反戦、反ファシズムとりわけ「反ファシズム」の旗印を鮮明にし、よい彼らには  
まらぬ。

C. A. B.による政治社会基盤のドロドリッシュ72年返還は、その海上にテコ、海上工場削  
減とそれを基礎とする金産業への再編成に勢いづいており、陸軍返還  
テコとして大沖縄の新金谷へ鹿児島製鐵幕にその行はせんとある。それは、この72年沖縄返還業  
の、本土の新金谷へ本土工場をテコとしている。また、再編強化を通じて金産業の  
テコとしての政金社会再編へ基面としまる。海上工場削減とその再編強化を通じて金産業の  
の再編成—大合理化には、ヨーロッパもいそいそとがんばらたい。三里塚争奪戦、そ  
のとくして、72年施政返還斗争へ参入しておればならない。反金斗争もはつきりし  
の發展として、72年沖縄返還斗争へいそがざる、特小。すくに今春斗は、我  
が一々反金沖縄春斗として斗い抜かれることにて津田セキや72年沖縄返還斗争を反対斗争  
争の發展として取り扱れ。

D. 締結として、「反戦、反ファシズム、反合理化の旗の下、沖縄の日米共同反革命前進  
基地化と国内の膺田主義的国民統合のための逐年施政返還を粉砕し、膺田主義的  
シヨウの政府打倒—本土沖縄を高くソシエト（労働者権力）の樹立を」と、これが反革命の  
ある。

## 2. 沖縄労働者人民の解放とは何か

(1) 何からの解放なのか。戦後25年を通しての沖縄人民の米軍支配下での苦難—これは、サンフランシスコ条約三項を法的根拠とした分離支配にあるとされてきた。一それ故、祖国復帰=沖縄人民の解放をと。(復帰協から中抜まで)しかし、我々はこの問題を次のとくとらえる必要がある。

(1) サンフランシスコ条約三項を法的根拠とする施政権の米軍への売り渡し—第2次琉球処分の本質は、オーネーに、戦後第一の革除期を経過するものとしての、米軍を盟主としての世界反革命体制の初策—そのアジアにおける要石として沖縄が打ち固められたこと、その要石を米軍基地の機能を確立にするものとしての施政権の返還—国际ヨルシヨウシイの共同利害であり、オニに、米軍を中心とした階級反革命体制の中に自らを位置付ける一くり込むことをもって、自らの自立後進をはからんとした日本帝の独自利害—その實徳のための、沖縄の施政権の売り渡しなのである。

(2) そしてこれが米帝の相対的後退をうけて、日本帝がアジア反革命の一派の盟主として登場し米軍とかたがかりする、そのための「25年施政権への返還⇒反革命階級同盟の組織強化」第2次琉球処分があるのである。

(3) それ故、沖縄人民の苦難の根源は沖ナワガアジア反革命人民抑圧の要石として打ち固められていることであり、オホガ12年返還を通して更に強化されんとしているのだ。それが故沖ナワ人民の解放は、反革命人民抑圧の端となり、沖ナワを日米反革命階級同盟から解放する以外はないのである。

### b. 復帰Mの評価

①米軍支配の直接性から自然発生的には、分離支配からの脱却—祖国復帰という表現をとらざるを得なかつた歴史的制約をおさえなければならない。そして沖縄労働者人民にとって米軍の直接的支配の下で黒権利状態における時局においては、さしあたり「県民」として自らの团结を表現し、民主的諸権利を獲得することを通して、労働者階級としての自立の条件を整えたことを見ておかねばならない。

②労働者が県民一市民的团结からそれをくぐり、自らを労働者階級として表現していく過程で、復帰M—県民的团结=復帰協の分裂は必然でもあった。又、帝日主文官の攻撃に真に勝利していくために不可欠でもあった。

### 復帰Mの分裂

65年佐ト訪沖時にあける赤旗と日の丸に示される、反帝ナショナリズムとトルジアナショナリズムの分裂—オーナー分裂

67年教公ニ法阻止斗争と沖糸龜三大選挙を通しての反帝ナショナリズム右派(屋良革新政府に代表される)

と反帝ナショナリズム左派(県労協—復帰協の反戦復帰に代表される。)へと分裂する—オ2次分裂

B52の逃亡に対しての2・4セセクターの中途坐折を通してストライキ決行派の中から反帝ナショナリズム左派を

越えた労働者階級の階級的自立が開始される(官公学青年部労東員会の一部)日政参加選挙を経て

の日政参加労組共斗会議の登場をもって本格化する—オ3次分裂

3) こうして、三回の分裂を通して登場しつつある、労働者階級の階級的潮流を純化し、プロレタリア統一

戦線として集約する事が向われている。そして重要なことは、この労働者階級の階級的潮流が復帰M

の成果を受けつぎ、全沖縄人民を解放する前衛的部隊としてあるということである。

復帰運動の成果を開發受けつぎ、復帰協—「県民共斗」を革命的に解体止揚し、沖縄ソヴェト樹立へ

向けたプロレタリア統一戦線の大担な形成を!

これが沖糸龜労働者人民解放の内容でなくてはならない!

本土—沖縄を貫くプロレタリア政府樹立の一環としての  
沖縄ソヴェトの樹立を勝ち取れ!